

E V推進の畏 「脱炭素政策」の嘘

加藤康子氏（産業遺産情報センター センター長）

少子高齢化、人口減少で日本はどんどん小さくなってしまおうと悲観する人が多いが、喝を入れさせていただきたい。

日本が大きく国力を付けた時代は、幕末から明治の50年間、人口は僅か3,400万人。敗戦後の復興期の人口は8,600万人。悲観している場合ではない。明治に製鉄技術を発展させて30年で工業立国の土台を作った。戦後復興期は、粗鋼生産量を約1億2,000万トンまで急成長させた。最近、脱炭素の流れで国内生産が厳しくなるという議論もあって、危惧している。どうやって粗鋼生産量を維持していくか真剣に考えるべきだ。

戦後、日本は自動車産業を育成してきて、今、世界の新車販売台数約8,600万台のうち、日本メーカーは約2,600万台。自動車産業が倒れると日本経済も倒れるくらい大きな基幹産業に成長した。製造業を守ることは国家安全保障上最も重要なことだと言いたい。

昨今、BYD、テスラなどのEVが喧伝されているが、私は日本の自動車産業は本当に大丈夫か危惧している。アメリカの民主党は気候変動問題、脱炭素、再エネやEV、SDGs、などを優先しているが、共和党はそれに立ち向かう政策を掲げている。世界のエネルギーのCO₂の排出量は、中国が断トツの3割、次がアメリカ、EU、インドの順で日本はわずか3%。しかし、日本は脱炭素でGX（グリーントランスフォーメーション）を目標にし、エネルギー基本計画においても、世界で唯一定量的に計画に落とし込み、誠実に実行している。だがやりすぎはよくない。再エネ・EVが時代の潮流だと考える人が多いが本当に国力にプラスになるのか冷静に考える必要がある。日本の内燃機関の技術は世界一。約3万点の部品のサプライチェーンが地方経済を支えている。EVコストの4割は電池。中国製バッテリーに心臓部を握られると覇権を取られてしまう。

世界各国の過去20年間の自動車のCO₂排出量の推移では、日本は23%減で最も貢献している。G7サミットのコミュニケを良く見ると、EV一本化は止めようと言っている。各国には色々事情があるので、多様な方法でCO₂を削減すれば良いということだ。日本のメディアは世界の潮流の未来はEVだと決めつけて報道し続けているので、このことを日本の大手のメディアはあまり報道していない。欧米の自動車工業会は、EV一本化に反対して、カーボンニュートラルに色々な方法で対応しよう公表している。また、世界のマネーも大きく変化している。ウクライナ戦争前と違い、ESG投資から新しい流れに変わっている。ハーバードビジネスレビューには「ESG投資の不都合な真実」、「反ES

Gはグッドビジネス」、 「E S G投資が敗者である多くの理由」などの記事が掲載された。ウォーレン・バフェットのパークシャー・ハサウェイは、BYD株の多くを売却した。ジョージ・ソロスグループはテスラ株を全部売却した。各社も需要の落ち込みに呼応し、生産調整を始めている。GMはV 8 エンジンに1,300億円投資する一方でEVには80億円しか投資しないと公表した。新興EVメーカーは大苦境のようだ。ドイツはCO₂削減ゼロの目標を掲げているが、EV補助金を削減した途端、EVの販売が落ち込んで、フォルクスワーゲンはEV生産の2工場の稼働を一時停止した。中国は世界最大の自動車市場でEV20%。EV先進国だが浙江省などでEVの墓場があちこちできているので、統計が正しいのかどうか分からない。

ご存じのようにEVの問題は、充電に時間が掛かる、充電ステーションが少ない、急速充電が少ない、共同住宅には充電設備が無い、電気代高騰などというような理由だ。また、寒冷地帯にはあまり向いていないし、バッテリーの事故も沢山発生している。EVは燃え始めたら消火が難しい。まだまだEV技術は進化している途中だ。私はEVは悪いとは言わないが、色々な選択肢を増やすべきだと思っている。パリ・オリンピックでトヨタのMIRA I が公式車として採用されパリの街角を1500車の燃料電池車が走る。一方で大阪・関西万博では中華系の電気バスが導入される。非常に矛盾している。カーボンニュートラルを前提に経済成長や国力増強を考えて、エネルギー基本計画を策定しているが、私はこの考え方は違うと思う。

エネルギー関係のシンクタンクは何れも2050年には現在の150%の電力が必要になると言っている。GXは電化を促す政策なので、当然、電力需要が伸びる。それなのにエネルギー需要や電力需要が減るような見込みをつくり、実際、需要の増加を満たすに足る電源が一向に増えていない。日本メーカーの発電機器製造能力は世界一。ところが、原子炉も石炭火力発電も新設していない。3つのメガバンクと3つの大手損保のファイナンス方針は、石炭火力発電所向けには原則として実行しないと宣言したが、とんでもない。岸田総理が原子力発電所の60年稼働を決めたことは素晴らしいが、新たに造らなければ2050年には電力不足になってしまう。

日本の製造業は産業用電力が世界一高い中、中国や韓国と競争していかなければならない。ドイツは再エネ発電が多いが、産業用電気料金を物凄く安く抑えている。家庭用電力は日本の倍、産業用電源は日本の半分である。原子力のコストは廃炉まで入れると1基7,000億円、開発面積は60ヘクタール。太陽光は蓄電池も入れると4.6兆円。必要な開発面

積は山手線の内側全部で原子力の10倍。太陽光はバックアップ電源のために火力発電が必要になるが、その費用は考慮されていない。私は高コストの電力に切り替えて日本の国力が強くなるとは思えない。

もっと言えば、自然災害に弱い太陽光や洋上風力に依存して良いのだろうか。エネルギーは国家の一番大切な安全保障上のリスクである。火力発電所と原子力発電所をしっかりと造って、予備電力をきちんと準備していくことによって、日本は豊かになると考えている。